様式第１

**補　助　金　交　付　申　請　書　兼　実　績　報　告　書**

令和　　　年　　月　　日

福井県商工会連合会会長　様

住　　所

事業者名

代表者名

担当者名

連絡先　　TEL: FAX:

　　　　E-mail:

新規創業支援事業補助金交付要領８の規定により、下記のとおり実施する事業に対する補助金の交付を申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

２　事業実施計画　　　　　別紙２のとおり

３　事業に要する経費

（１）事業費総額　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円（別紙２（１）⑥合計欄）

（２）補助対象経費　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円（別紙２（２）（Ｂ））

（３）補助対象外経費総額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円（１）－（２）

４　添付書類

（１）申請者の概要（別紙１）

（２）事業実施計画（別紙２）

（３）補助対象経費にかかる請求書の写し

（４）補助対象経費にかかる領収書または口座振替控等の写し

（５）電子申告（e‐Tax）をした際の日付・受付番号が印刷された開業届の写し、履歴事項全部証明書の写し（法人の場合）

　（６）福井県の県税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書

（７）申告所得税および復興特別所得税、消費税および地方消費税の滞納がない旨の証明書（個人事業主の場合）、法人税、消費税および地方消費税に滞納がない旨の証明書（法人の場合）

（８）事業を行うために必要な許認可、届出または免許の写し（該当する場合のみ）

５　その他

* 県および（公財）ふくい産業支援センターに対し申請書の内容を共有することに承諾する。

※企業支援施策の検討資料および企業支援施策の情報提供以外に使用しません。

□　交付要領で定める内容の全てについて同意する。（別紙１）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**申請者の概要**

（１）申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名（代表者氏名） |  | 生年月日（年齢） | □昭和　□平成 　年 　月 　日（　歳） |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－　　 | 本事業創業直前の職業 | □1. 会社役員□2. 個人事業主□3. 会社員□4. 専業主婦・主夫□5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ□6. 学生□7. その他（　　　　　　） |
| T E L |  |
| F A X |  |
| E-mail |  |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。□ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。　　┗ 事業形態〔 □個人事業、　□会社、　□企業組合・協業組合、　□特定非営利法人 〕　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「（別紙２）（１）①事業の具体的な内容」に記載してください。□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：□昭和・□平成・□令和　　年 　月） |
| 職　歴 | □昭・□平・□令　年　月 |  |
| □昭・□平・□令　年　月 |  |
| □昭・□平・□令　年　月 |  |

（２）事業実施形態

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日 | 令和　　年　　月　　日（補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。） | 法人名（屋号） |  |
| 法 人 番 号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | ※法人の場合のみ記載 |
| 特定非営利活動法人の場合のみ記載 | 特定非営利活動の種類 |  | □ｱ)中小企業者と連携して事業を行うもの□ｲ)中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの□ｳ)新たな市場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって、有給職員を雇用するもの  |
| 事業実施地（予定地） | 〒　　　－　　　 | 事業形態 | □1. 個人事業　┗□ 補助事業期間中の法人化も検討している□2. 会社設立┗□2-1 株式会社□2-2 合名会社□2-3 合資会社□2-4 合同会社□3. 組合設立┗□3-1 企業組合□3-2 協業組合□4.特定非営利活動法人設立 |
| 主たる業種(日本標準産業分類**中分類**を記載)  | 中分類名： |
| コード(２桁)： |
| 資本金又は出資金（会社・組合） | 千円（うち大企業からの出資：　　　千円） |
| 株主又は出資者数（会社・組合） | 　　　　　　　　　　　　　名（うち大企業からの出資：　　　　名） |
| 役 員 ・従業員数 | 合 計 | 　　　　名 | 内 訳 | ①役　員：（法人のみ） | 　　　　　名(うち大企業の役員又は職員を兼ねている者： 　名) |
| ②従業員： | 　　　　　名 |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | 　　　　　名 |
| 事業に要する許認可・届出・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・届出・免許等名称： |  |
| 取得日・届出日： |  |

（別紙２）

**事業実施計画書**

**（１）補助事業の内容**（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。

複数ページになっても構いません。）

|  |
| --- |
| **①事業の具体的な内容（フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか　→　□はい ・□いいえ ）**　（取扱商品・サービス等の概要） |
| **②本事業の動機・きっかけ及び将来の展望** |
| **③本事業の知識、経験、人脈、熱意** |
| **④本補助事業の補助対象経費の使途およびそれにより見込まれる成果** |
| **⑤事業実施にあたっての課題、支援機関や行政への要望など** |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設 備 資 金 | （内訳） |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（内訳・返済方法） |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運 転 資 金 | （内訳） |  | その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）（内訳） |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　計 |  | 合　　計 |  |
|  |

**⑥本事業全体に係る資金計画**（新事業の立ち上げに必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（消費税込で記載、単位：千円） |
|  |
| **⑦売上・利益等の計画（決算期毎）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（ 年　月～　年　月期） | ２年目（　年　月～　年　月期） | ３年目（　年　月～　年　月期） |
| (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c)売上総利益(a-b) | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| (d)販売管理費 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| 営業利益(c-d) | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) |
| 積算根拠 |  |  |  |

 |

**（２）補助対象経費**

「（１）⑥本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。

別紙経費明細表に記載のうえ、下記（A）、（B）、（C）に記載してください。

　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費 | 補助金交付希望額 |
| (消費税込） | (消費税抜） | (B×2/3以内) |
| (A) | (B) | (C) |

**（３）事業実施計画書作成の指導を行った支援機関**

|  |
| --- |
| 当機関は、当該申請者の補助事業の実施および補助事業終了後の事業実施についてフォローアップします。 |
| 支援機関名： | 担当者職氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先： |

様式第２

補　助　金　交　付　決　定　通　知　書

番　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　様

福井県商工会連合会会長

令和　　年　月　日付で交付申請のあった補助金については、新規創業支援事業補助金交付要領（以下「交付要領」という。）８（２）の規定により下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

１　　補助金の交付の対象となる事業およびその内容

令和　　年　月　日付で交付申請のあったとおりとする。

２　　補助事業に要する経費および補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費　　　　　　金　　　　　　　円

補助金の額　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

３　　補助対象経費の配分及び配分された経費に対応する補助金の額の区分は、補助金交付申請書に記載のとおりとする。

４　　補助事業対象者は、次の各号の一に該当するときは、福井県商工会連合会の承認を受けなければならない。

　（１）補助事業の内容の変更をするとき。

　（２）補助事業を中止し、または廃止するとき。

また、補助事業対象者は、交付要領の定めに従わなければならない。

様式第３

補　助　事　業　計　画　変　更　承　認　申　請　書

令和　　　年　　月　　日

福井県商工会連合会会長　様

住　　所

事業者名

代表者名

担当者氏名

連絡先

令和　　年　月　日付け　第　　　号で補助金交付決定通知を受けた補助事業の内容を、下記のとおり変更したいので、新規創業支援事業補助金交付要領１０（１）①の規定により計画変更の承認を申請します。

記

１　変更の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変　更　後 | 変　更　前 |
|  |  |

２　変更の理由

３　変更後実施しようとする補助事業の内容

（１）事業の目的

（２）実施の方法

（３）実施の期間

（４）事業費総額

（５）補助対象経費総額

（６）補助対象経費の配分及びその積算

様式第４

補　助　事　業　中　止　（廃　止）　申　請　書

令和　　　年　　月　　日

福井県商工会連合会会長　様

住　　所

事業者名

代表者名

担当者氏名

連絡先

令和　　年　月　日付け　第　　　号をもって補助金交付決定通知を受けた補助事業につきましては、当該事業の実施を中止（廃止）したいので、新規創業支援事業補助金交付要領１０（１）②の規定により下記のとおり申請します。

記

１　事　業　名

２　中止（廃止）の理由および内容

（できるだけ具体的に記入してください。なお、関連する説明資料も添付してください。）

様式第５

補　助　金　額　確　定　通　知　書

　第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　様

福井県商工会連合会会長

令和　　年　月　日付け　第　　号をもって補助金の交付決定をした補助事業に対する補助金については、補助金交付申請書兼実績報告書を検査した結果、交付の内容およびこれに付された条件に適合していると認められるので下記のとおり補助金額を確定しました。

つきましては、新規創業支援事業補助金交付要領１２の規定により下記のとおり通知します。

記

１　交付を決定した補助金額　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

２　交付を確定した補助金額　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　補助対象経費の内訳は、補助金交付申請書兼実績報告書記載のとおりとする。

様式第６

精　算　払　い　請　求　書

令和　　　年　　月　　日

・請求書のみ、原則押印が必要です。

・ただし、発行責任者および担当者の役職・氏名・連絡先を記載する場合は、押印を省略できます。発行責任者と担当者は同一人物でも構いません。

福井県商工会連合会会長　様

申請者

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（発行責任者）役職・氏名

　　　　　　　連絡先

（担当者）　　氏名

役職・連絡先

　令和　　年　月　日付け　第　　　号による補助金額確定通知書に基づき、新規創業支援事業補助金交付要領１３の規定により下記のとおり請求します。

記

１　交付請求金額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

２　指定する金融機関

（1）金融機関および支店名

（2）預金種別

（3）口座番号

（4）口座名義（フリガナ）

　※当該口座の口座名義（フリガナの名義含む）等が確認できる預金通帳のページ（表紙をめくった次のページ）および通帳の表紙のコピーを添付すること

様式第７

事　業　成　果　報　告　書

令和　　年　　月　　日

福井県商工会連合会会長　様

補助事業者

住　　所

事業者名

代表者名

（担当名　　　　　　　　　　　）

令和　　年　月　日付け　第　　　号で補助金交付決定通知を受けた補助事業については、下記のとおり、新規創業支援事業補助金交付要領２１の規定により事業成果を報告します。

　１　経営状況

|  |  |
| --- | --- |
| 直近決算期 | 年　　　月 |
| 直近決算期の売上高　　　　　　　 | 　　　　　　　　　（円） |
| 直近決算期の経常利益　　　　　　 | 　　　　　　　　　（円） |

２　支援機関による指導

|  |  |
| --- | --- |
| 支援機関名（事業実施計画書作成の指導を行った支援機関） |  |
| 補助事業終了後に指導を受けた年月日 | 年　　　月　　　日（複数ある場合は、全て記載） |

３　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 現状の課題、相談内容、支援機関や行政への要望など（任意記載） |  |

* 県および（公財）ふくい産業支援センターに対し事業成果報告書の内容を共有することに

承諾する。

※企業支援施策の検討資料および企業支援施策の情報提供以外に使用しません。